

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

問い合わせ先(代表):0570-083-330 または 078-333-3330

R6 実施 計画 No.	R7 実施 計画 No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類	総事業費 (円)	うち交付金 充当経費 (円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管
7	1	神戸市暮らし支援臨時特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(227,359世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(291,658人)	市民への支援	6,472,162,700	6,472,162,700	R7.1	R7.12	■R6年度住民税非課税世帯 ＜世帯主給付＞支給世帯数: 15,159世帯 ＜こども加算＞支給世帯数(人数): 933 世帯(1,479人) 事業費: 627,562,251円 ■定額減税に伴う不足額給付金 支給対象者 給付Ⅰ(扶養親族込): 274,483人 給付Ⅱ: 17,175人 事業費: 5,844,600,449円	物価高が続く中で低所得世帯への生活を維持するため、支援を行った。	福祉局くらし支援課
-	5	【R7国補正】 介護・障害 サービス事業 所等支援事業	①物価高騰が引き続く中で、市民への安定的なサービス提供を確保するため、報酬改正等が行われるまでの緊急的な支援として事業所・施設の負担軽減を行う。 ②サービス提供に必要な光熱水費、食料品費等 ③介護・高齢福祉事業所、障害福祉事業所等(市が運営する施設除く) 入所系(介護):約700か所 入所系(その他):約200か所 通所系:約1,500か所 訪問系:約2,300か所	事業者への支援	60,100,610	60,000,000	R8.1	R8.7	・入所系:108か所 ・通所系:128か所 ・訪問系:219か所 ※第1回支給決定分のみ。	原油価格・物価高騰の影響を受ける介護保険サービスや障害福祉サービス事業者に対し、サービス報酬等の改正が行われるまでの緊急的な支援を実施することにより、事業所の運営を支援し、市民への安定的なサービス提供を確保することができた。	福祉局介護保険課 福祉局障害者支援課 福祉局高齢福祉課 福祉局くらし支援課
-	6	学校給食の物価高騰対策等	①物価高騰により学校給食用食材費が上昇している中で、保護者負担を増やさずに献立内容を維持する。 ②高騰した分の食材購入費と中学校給食費の半額助成 ③小学校給食(特別支援学校給食を含む)・中学校給食喫食者(生活保護・就学援助世帯及び教職員は除く)	市民への支援	1,762,288,560	1,566,185,000	R7.4	R8.3	支援対象食数 ・小学校・特別支援学校 12,706,050食 ・中学校 4,843,761食	食材費高騰による保護者負担額を増やすことなく、量と質を維持した給食の提供を継続できた。	教育委員会事務局健康教育課
-	7	【R6国補正】 直接市民の用に供する施設における原油価格・物価高騰対策(学校電気・ガス代)	①物価高騰の影響を受けている直接住民の用に供する施設(学校等)の負担軽減を行う ②電気代やガス代等の経費を支援 ※電気代・燃料価格等の高騰分のみ ③学校・公園等の直接住民の用に供する施設	事業者への支援	506,668,342	506,000,000	R7.4	R8.3	幼稚園28園、小学校162校、中学校84校、高等学校8校、特別支援学校6校、義務教育学校2校	燃油価格高騰による光熱費負担を軽減し、学習環境を整えることができた。	教育委員会事務局学校経営支援課
-	8	【R6国補正】 介護・障害 サービス事業 所等支援事業	①物価高騰が引き続く中で、市民への安定的なサービス提供を確保するため、報酬改正等が行われるまでの緊急的な支援として事業所・施設の負担軽減を行う。 ②サービス提供に必要な光熱水費、食料品費等 ③介護・高齢福祉事業所、障害福祉事業所等(市が運営する施設除く) 入所系:約900か所 通所系:約1,500か所 訪問系:約2,450か所	事業者への支援	390,468,980	390,000,000	R7.3	R7.8	・入所系:819か所 ・通所系:1,444か所 ・訪問系:2,056か所	原油価格・物価高騰の影響を受ける介護保険サービスや障害福祉サービス事業者に対し、サービス報酬等の改正が行われるまでの緊急的な支援を実施することにより、事業所の運営を支援し、市民への安定的なサービス提供を確保することができた。	福祉局介護保険課 福祉局障害者支援課 福祉局高齢福祉課 福祉局くらし支援課
-	9	フードサポートこうべ～物価高騰に負けまいくらし応援～	①特に米価を中心とした物価高騰の影響を受け生活にお困りの神戸市民を対象に、以下の目的を達成するため、食料品・生活用品の無料配布会及び生活相談会を実施。 【短期】特に米価を中心とした食料物価高騰の影響を軽減するための当座の生活支援 【中長期】行政・地域の相談窓口等の「継続的な支援」へつなげるきっかけづくり ②委託費 ③「神戸市在住」かつ「物価高騰等の影響を受け生活にお困りの方」	市民への支援	86,000,190	86,000,000	R7.10	R8.3	来場者数:4,248名 相談件数:136件	物価高騰の影響により生活にお困りの方に対し、食料品・生活用品を配布することで、当座の生活支援を行うことができた。 あわせて、困りごとを抱えていたがこれまで誰にも相談できなかった方に対し、配布会場内に設置した「困りごと相談コーナー」にて生活・就労・法律の各分野の専門家へ相談できる機会を提供し、その場で解決策を提示したほか、課題の整理や内容に応じた行政・地域の居場所を案内するなど継続的な支援へつなげるきっかけを作ることができた。	福祉局くらし支援課
-	12	中小企業投資促進等助成制度	①エネルギー価格高騰により打撃を受けた市内中小企業の操業基盤の強化を図ることを目的に、技術力や生産性の向上、受注拡大、研究開発機能の強化などに向けた設備投資に対する補助を行う。 ②設備の取得および設置に要する経費 建物の取得に要する経費及びこれに付随する設計監理費 ③市内中小企業対象	事業者への支援	150,183,972	147,000,000	R7.4	R8.3	・交付件数 26件 (内訳) 戦略産業8件、IoT等4件、女性・外国人雇用2件、DX8件、一般4件	物価高騰等により打撃を受けた市内中小企業の技術力や生産性向上に寄与した。	経済観光局ものづくり産業課

R6 実施 計画 No.	R7 実施 計画 No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類	総事業費 (円)	うち交付金 充当経費 (円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管	
8	-	13	市内企業住宅 手当等支援補 助金	①物価高騰による経営環境、雇用・就業状況の悪化の影響を強く受けている市内中小中 堅企業および若年従業員の経済的支援、ならびに市内企業の雇用環境の改善を図る。 ②補助費、委託費 ③市内に本店を有する企業及び当該企業に勤務する市内在住者 (正社員/30歳未満/在職3年以内)	事業者への支援	72,945,854	44,827,000	R7.5	R8.3	・補助金交付実績：193社(616名)	市内事業者の住宅手当制度への上乗せ補助の実施により、物価 高騰の影響を受ける市内の若年従業員への経済的負担軽減を 行うとともに、市内事業者の福利厚生や採用環境の改善に寄与 した。具体的には、新規に住宅手当制度を導入した企業も見ら れ、若年人材確保に向けた企業行動の変化が確認されている。	経済観光局経済政策課
9	-	14	シニアキャリア 相談・就労支 援の実施	①物価高騰の影響により収入面に不安を抱えるシニア世代に対し、キャリアカウンセリ ングを実施するとともに、セミナーや個別の伴走支援を通じて効果的なマッチングに繋げ る。 ②補助金 ③概ね60歳以上のシニア	市民への支援	50,000,000	40,000,000	R7.4	R8.3	・就職決定者数：109人 ・SNS登録者数：1,793人 ・キャリア相談者数：626人 ・開拓企業数：207社 ・掲載求人：419件	シニア層の活躍の場の拡大のため、市内事業者への訪問・相談 や事業者向けセミナーを通じて、シニア求人の効果的な開拓を行 うとともに、キャリア相談、職業紹介、マッチング等の支援を行い、 シニア世代の就労促進と機運醸成に取り組むことができた。	経済観光局経済政策課
10	-	15	持続可能な農 業の振興(「こ うべーベスト」 の利用促 進)	①肥料価格の高騰に直面する農業従事者に対し、環境保全型農業への転換を進める取 組みとして、下水処理の過程で回収されたリンを配合した肥料の利用促進を支援し、地 域資源循環の推進及び農業経営の安定化を図る。 ②肥料代補助金、事務手数料 ③新規農業者を含む市内農業者・集落営農組織、農福連携事業に取り組む法人等	事業者への支援	23,410,713	23,000,000	R7.4	R8.3	・交付件数：545件 ・交付金額：23,410,713円	農業生産資材の高騰による生産コスト高の影響を抑えることに寄 与した。また、地域資源循環型・環境保全型農業への転換の促 進に寄与した。	経済観光局農水産課
11	-	18	中小企業DXお 助け隊事業の 実施	①中小企業のデジタル技術活用による業務効率化・省力化と事業転換を支援すること で、収益力向上及び新規雇用や賃上げに繋げる。 ②伴走支援や窓口相談等を行う専門家派遣事業者への業務委託費 ③市内拠点においてDX導入を目指す中小企業	事業者への支援	26,852,300	20,000,000	R7.4	R8.3	■DXお助け隊 ・伴走支援 110回 ・事例報告会・セミナー 5回、227名参加 ■DX人材育成 ・集合型研修 3回、30名 ・個社別研修 4社、11回、204名参加 ・AIラボ利用伴走支援 3社	DXツールの導入による生産性向上、人材育成によるDX推進に寄 与し、物価高騰等により打撃を受けた市内中小企業の技術力や 生産性向上に寄与した。	経済観光局ものづくり産業課
12	-	37	【R6国補正】学 生を起用した スマホ教室の 開催	①物価高騰の影響を大きく受ける収入の少ない学生に対して、雇用機会を提供するとと もに、学生報酬の単価を引上げることで、直接的に学生(収入の少ない生活者)を支援する ②スマホ相談窓口等運営にかかる委託費(学生への人件費含む) ③講師として従事する学生等	市民への支援	45,720,070	17,000,000	R7.3	R8.3	スマホ相談窓口等利用者数：10,388人 対応した学生延べ人数：2,369人	物価高が続く中、収入の少ない学生に対してスマホ相談窓口の 講師としての雇用機会を提供し、報酬支給により生活負担の軽減 と安定的な生活の維持に寄与した。	企画調整局デジタル戦略部
13	-	39	【R6国補正】燃 油価格高騰を 踏まえた公共 交通事業者へ の運行継続支 援事業	①燃油価格が高騰する中、激変緩和対策を受けつつも、なお事業継続に大きな影響を受 ける公共交通事業者に対する支援 ②市内の価格高騰に相当する部分について保有台数に応じた支援金を給付 ③タクシー事業者	事業者への支援	45,484,000	45,000,000	R7.3	R7.6	タクシー2,987台分を支援	燃油価格高騰による運行事業者に係る負担を軽減し、運行継続 できる環境を整えることができた。	都市局交通政策課
14	-	42	公営企業等 における原油 価格高騰対策 支援(交通)	①物価高騰の影響を受けている公営企業等の負担軽減を行う ②動力費や光熱費等の経費を支援 ※高騰分のみ ③公営企業	事業者への支援	261,678,000	261,000,000	R8.1	R8.3	原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、安定した運行を継続する ための運行費用 ・自動車事業 突発的な運休・減便：0便 ・高速鉄道事業 突発的な運休・減便：0便	原油価格・物価高騰の影響を受ける中、突発的な運休や減便を 行うことなく、運行を継続することができた。	交通局経営企画課

R6 実施 計画 No.	R7 実施 計画 No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類	総事業費 (円)	うち交付金 充当経費 (円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管	
5	-	43	児童福祉施設等への運営支援	①物価高騰の影響を受けた事業者の負担軽減、ひいては利用者の生活支援のための物価高騰に伴う負担軽減のため支援を実施。 ②施設で提供される給食に係る食材費(おやつ含む)、光熱水費、通園バスのガソリン代等 ③児童福祉施設等 ※市が運営する施設を除く ※職員の給食費は対象外	事業者への支援	348,756,219	348,700,000	R8.1	R8.3	【補助交付先】 合計899か所(846施設・里親53人) ・保育所等:566施設 ・児童養護施設等:24施設 ・ファミリーホーム:6施設 ・里親:53人 ・学童保育施設:250 施設	合計899か所と幅広い施設に支援が届くことで、物価高騰による事業者等の負担軽減・安定運営に寄与するとともに、保護者負担を抑えることができた。	こども家庭局幼保連携課 こども家庭局家庭支援課 こども家庭局こども青少年課
6	-	45	【R7国補正】燃油価格高騰を踏まえた公共交通事業者への運行継続支援事業(公営企業)	①燃油価格が高騰する中で、安定した運行を継続していくため ②運行経費の一部 ③公営企業	事業者への支援	14,785,000	14,000,000	R7.4	R8.3	燃油価格高騰の影響を受けながらも、安定した運行を継続するための運行費用 ・自動車事業 突発的な運休・減便:0便 ・高速鉄道事業 突発的な運休・減便:0便	燃油価格高騰の影響を受ける中、突発的な運休や減便を行うことなく、運行を継続することができた。	交通局経営企画課
7	-	53	入浴料金の激変緩和策	①燃料費等の高騰を受けた入浴料金の値上げ(統制料金490円→570円)に伴う激変緩和策として、市民が500円で入浴できるよう、大人1人あたり70円を浴場に補填する。 ②入浴料金の補填額、広報にかかる経費 ③統制料金が適用される神戸市内31施設(銭湯28施設、その他3施設)	市民への支援	12,251,740	12,000,000	R8.3	R8.3	延べ利用者数(大人):172,712人	市民が値上げ前入浴料金(490円)と同程度の負担となる500円で入浴できるように差額を補填することで、入浴しやすい環境を整備し、市民の経済的負担の軽減を図った。	健康局政策課
8		54	学生への経済的支援(外大・高専)※R7多子世帯減免拡充	①物価高騰により家計が悪化した学生が安心して修学できるよう、経済的負担軽減のために支援 ②国の高等教育修学支援新制度の対象拡充(令和7年度多子世帯減免拡充)に伴う授業料・入学金の減免に対する運営費交付金 ③神戸市外国語大学、神戸市立工業高等専門学校	市民への支援	143,412,475	138,000,000	R7.4	R8.3	延べ707人(神戸市外国語大学:558人、神戸市立工業高等専門学校:149人) ※上記実績は修学支援新制度の利用者全体(当該交付金はその一部に充当)	物価高騰等により学生生活への経済的影響が懸念される中、学習意欲のある学生等が家庭の経済状況に関わらず高等教育機関に進学・修学できるよう授業料・入学金の減免を行い、経済的負担の軽減を図った。	企画調整局大学・教育連携推進課
9		56	社会福祉施設における処遇改善支援	①R7.4.1から引き下げられた児童入所施設措置費や救護施設費の地域区分(12/100→11/100)について、物価高騰の影響を受ける社会福祉施設における人材確保・処遇改善に影響が出ないように引き下げ分を市単独で補助 ②児童養護施設・救護施設等の運営費 ③児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設、児童心理治療施設、ファミリーホーム、救護施設	事業者への支援	39,467,538	39,300,000	R7.4	R8.3	【補助交付先】 合計34か所 ・救護施設:4施設 ・児童養護施設等:24施設 ・ファミリーホーム:6施設	地域区分の引き下げ及び物価高騰の影響を受ける施設の負担を軽減し、入所者等への安定的なサービス確保に寄与した。	こども家庭局家庭支援課 福祉局くらし支援課
10		57	市内小規模事業者向け融資制度	①物価高騰や人手不足、米国関税措置の影響による経営環境の悪化に対する備え(セーフティネット)を整えらるとともに、新たなチャレンジをする事業者を支援するため、市独自資金「こうべおうえん」の信用保証料を補助する。 ②神戸市独自資金「こうべおうえん」利用時に必要な信用保証料 ③神戸市内の小規模事業者	事業者への支援	226,592,389	190,000,000	R7.4	R8.3	補助実績:1,230件	資金繰りに苦慮する市内小規模事業者の資金繰りの円滑化と負担軽減の一助となり、経営の安定化等に寄与した。	経済観光局経済政策課